

第六次柏崎市障がい者計画・柏崎市第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画策定のための アンケート調査結果報告書（速報版）

1 調査の概要

（1）調査の目的

本調査は、令和9（2027）年度を初年度とする「第六次柏崎市障がい者計画・柏崎市第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画」の策定に当たり、市内の障がいのある方々の生活の様子や福祉サービスの利用状況、生活支援に対する意識、意向などを把握し、今後の障がい福祉施策を進める際の参考とさせていただくために実施しました。

（2）調査の対象と実施方法

- 調査対象者：市内に在住し、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれかをお持ちの方 550 人（無作為抽出）
- 調査時期：令和7（2025）年12月20日～令和8（2026）年1月13日
- 調査方法：郵送配布・回収、WEB回答
※調査票の全設問に音声コードを貼付

配布数	有効回答数		有効回答率
550 件	296 件		53.8%
	WEB	紙	
	65 件	231 件	

（3）報告書の見方

- 調査結果の図表は、原則として回答者の構成比（百分率）で表現しています。
- 図表中の「n」は、「Number of case」の略で、その設問に回答すべき対象者数を示しています。一部の人に回答を求めている設問などがあるため、nの値は設問によって異なります。
- 百分率による集計では、回答者数（該当質問においては該当者数）を100%として算出しています。本文及び図中の数字に関しては、全て小数第2位を四捨五入し、小数第1位までを表記します。このため、全ての割合の合計が100%にならないことがあります。また、複数回答の設問では、全ての割合の合計が100%を超えることがあります。
- 図表中の「0.0」は四捨五入の結果または回答者が皆無であることを表します。また、一部図表においては「0.0」の表記を省略しているものがあります。

2 前回調査から改善された施策と強み

(1) 就労状況の改善と就労意欲の向上

平日の日中の過ごし方として、「会社員、自営業、家業により収入を得て仕事をしている」と答えた割合が、令和5年度調査（問20）の28.8%から令和7年度調査（問20）では29.7%へと上昇し、最も高い割合を維持しており、自宅のみで過ごす割合も23.5%から22.3%へと低下しています。

「通勤・通学・通所を目的とする外出」は62.1%（問18）から64.9%（問18）に上昇し、さらに、「今後収入を得る仕事をしたいか」という問いに対し、「仕事をしたい」と「今はまだ自信がないが、いずれ仕事をしたい」を合わせた回答が、42.1%（令和5年度調査問22）から45.2%（令和7年度調査問22）へと上昇しています。就労支援の取組が実を結び、障がいのある方の働く意欲を後押しする環境や社会参加の意欲向上のための取組が着実に実を結びつつあることは大きな強みです。

(2) デジタルツールを活用した主体的な情報収集力の向上

障がいや福祉サービスに関する情報の入手先において、令和5年度調査（問34）では「家族や親せき、友人・知人」が32.6%で最多であり、次いで「インターネット」が27.3%でした。令和7年度調査（問35）では「インターネット」が37.2%へと増加し、最も高い情報源となり、自身で必要な情報を主体的に取得できる層が広がっています。

また、令和7年度調査（問36）では、デジタル機器を「よく使っている」人が57.1%に達しました。情報提供のデジタル化施策やオンラインを通じた情報発信が市民に届きやすくなっており、デジタル環境の使いやすさが進んでいると考えられます。

(3) 日常生活における外出時の不安軽減と自立の促進

外出時に困ることの調査結果において、「困った時にどうすればいいのか心配」と回答した割合が、令和5年度調査（問19）の32.2%から令和7年度調査（問19）では31.1%へと改善されました。また、外出時に困ることは「なし」と回答した人も20.5%から21.3%へとわずかに上昇しています。さらに、「外出先の建物の設備が不便（通路、トイレ等）」が12.1%から9.8%に改善されるなど、依然として公共交通機関の少なさなどの課題は残るものの、社会全体のユニバーサルデザインの推進やバリアフリー化、周囲のサポートへの安心感が徐々に醸成されており、障がいのある方が日常的な外出をすることに對する心理的ハードルを下げられている点が施策の成果と考えられます。

(4) 障がい児家族支援の改善

障がいのある子どものために、特に重要と思うものとして、「保護者が介助・支援できないときの一時的な見守りや介助」を挙げた割合が、令和5年度調査（問47）の48.9%（最多）から、令和7年度調査（問42）では43.6%へと低下しています。また、「児童クラブや休日等の居場所づくり」のニーズも25.4%から21.3%に低下しました。課題として挙げる人の割合が低下したことは、一時預かりなどの家族支援施策が以前より拡充され、改善されつつあると考

えられます。

(5) 医療機関や専門的な相談支援窓口へのアクセスの改善

悩みや困りごとが生じた際の相談相手について比較すると、「かかりつけの医師や看護師」へ相談する人の割合が令和5年度調査(問33)の30.7%から令和7年度調査(問33)の36.8%へと上昇しました。さらに、「相談支援事業所などの民間の相談窓口」を活用する人も8.0%から9.5%へ、「行政機関の相談窓口」も3.4%から6.1%へと上昇しています。家族への相談に加えて、医療や福祉の専門機関へ直接相談できる環境が構築されつつあり、個別の課題に対して的確な支援やアドバイスを受けやすいネットワークが広がってきていると考えられます。

(6) 災害時における避難支援体制・地域ネットワークの強化

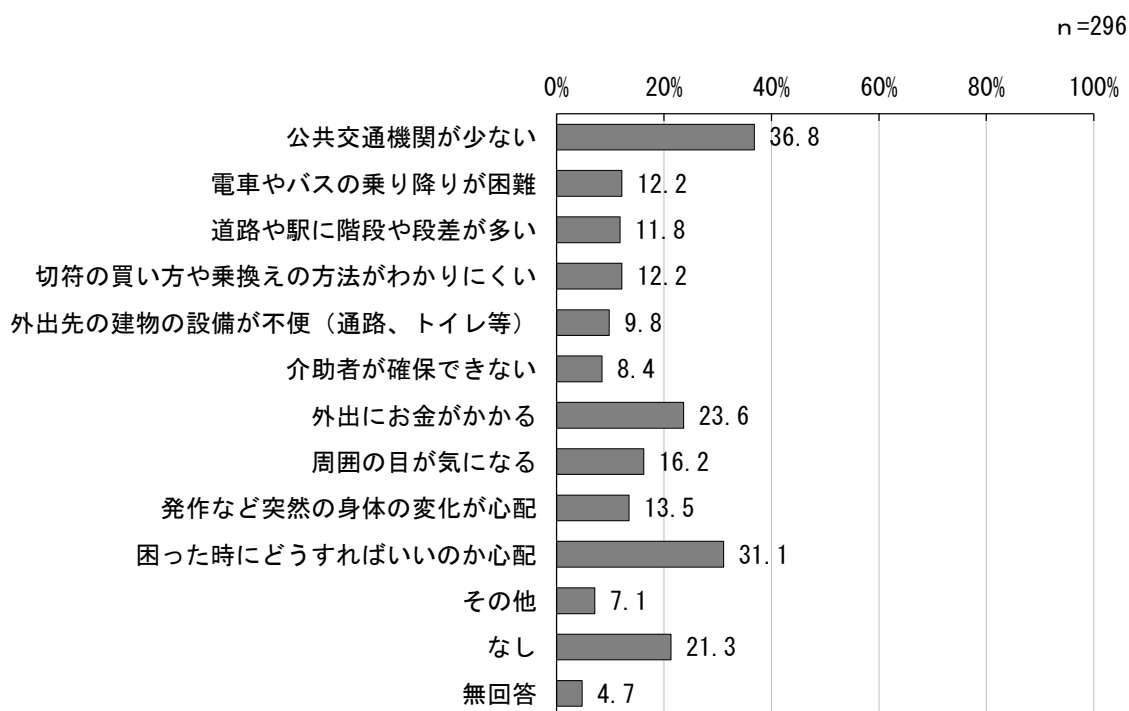
令和5年度調査(問40)では、災害時の避難の際に助けてくれる人が「いない」との回答が38.6%を占めていましたが、令和7年度調査(問44)では32.1%へと低下しました。また、助けてくれる人が「いる」との回答は22.0%から25.3%へと上昇しています。同時に、災害時に一人で避難「できない」と答えた人の割合も38.6%(令和5年度調査問39)から32.8%(令和7年度調査問43)へと低下しています。地域住民の防災意識の高まりや、地域での見守り、関係機関の連携などにより、災害時の要支援者に対するコミュニティ支援体制やセーフティネットの強化が進んできましたが、今後もさらなる向上が必要と考えられます。

3 アンケート結果からみえる今後の課題と対応への方向性

(1) 公共交通機関の不足による移動の壁（問 19、問 23）

外出時に困ることとして、「公共交通機関が少ない」という回答が令和5年度調査（問 19）の33.7%から令和7年度調査（問 19）では36.8%へと上昇し、依然として課題となっています。また、就労に必要なこととして「通勤手段の確保」が、令和5年度調査（問 23）の45.8%から令和7年度調査（問 23）では47.0%と上昇しており、交通の壁が社会参加や就労を阻む要因となっています。今後、公共交通機関等の拡充を図るなど、誰もが利用しやすく柔軟な移動手段を地域全体で確保していく施策が引き続き求められます。

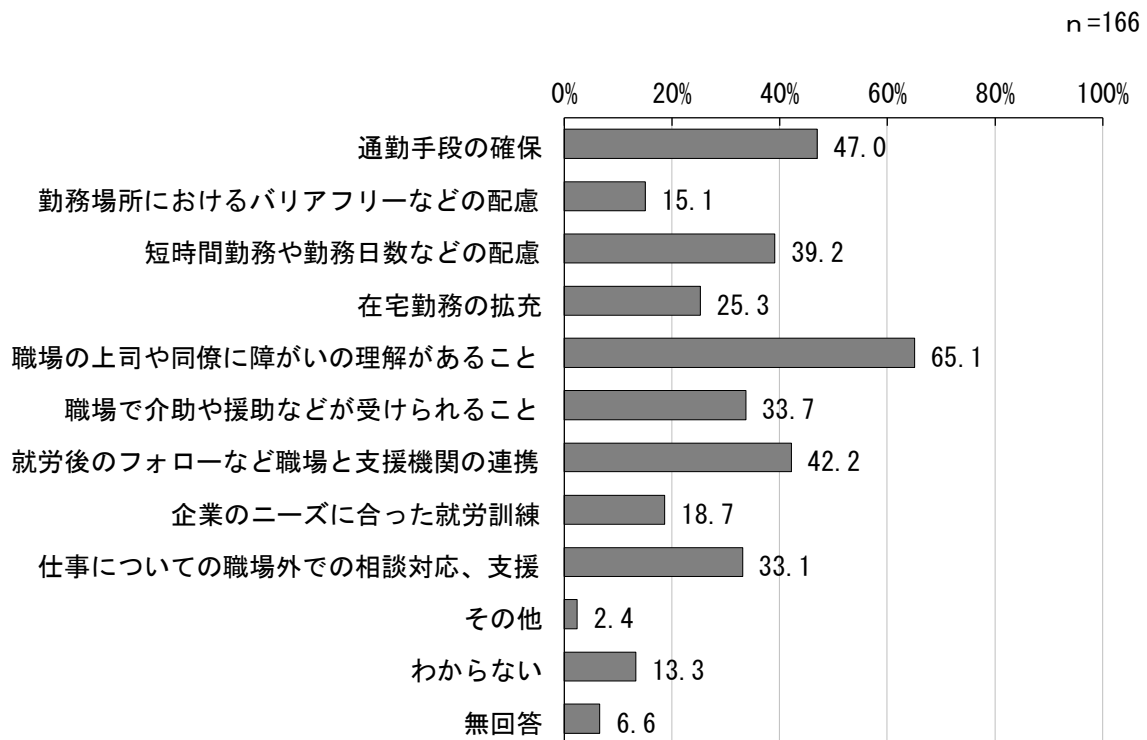
問 19 外出する時に困ることは何ですか。あてはまる番号にすべて○をつけてください。



【外出する時に困ること（性別／年齢階級別／障がい区分別）】

		合計	公共交通機関が少ない	電車やバスの乗り降りが困難	道路や駅に階段や段差が多い	切符の買い方や乗換えの方法がわかりにくい	外出先の建物の設備が不便（通路、トイレ等）	介助者が確保できない	外出にお金がかかる
全体		296	36.8%	12.2%	11.8%	12.2%	9.8%	8.4%	23.6%
性別	男性	176	35.2%	14.2%	11.4%	11.4%	10.2%	7.4%	22.2%
	女性	115	40.9%	9.6%	13.0%	13.0%	9.6%	10.4%	27.0%
	その他・答えたくない	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	合計	296							
年齢	0～12歳	18	33.3%	11.1%	0.0%	16.7%	0.0%	11.1%	11.1%
	13～17歳	20	25.0%	20.0%	10.0%	15.0%	5.0%	15.0%	10.0%
	18～29歳	49	42.9%	14.3%	12.2%	14.3%	8.2%	12.2%	28.6%
	30～39歳	50	38.0%	8.0%	8.0%	12.0%	8.0%	8.0%	22.0%
	40～49歳	52	38.5%	9.6%	9.6%	15.4%	7.7%	3.8%	36.5%
	50～59歳	67	38.8%	13.4%	17.9%	10.4%	13.4%	9.0%	17.9%
	60～64歳	37	32.4%	13.5%	16.2%	5.4%	18.9%	5.4%	27.0%
障がい区分別	身体障害者手帳	128	33.6%	18.0%	21.9%	9.4%	17.2%	7.0%	19.5%
	療育手帳	106	30.2%	17.0%	9.4%	18.9%	8.5%	13.2%	13.2%
	精神障害者保健福祉手帳	90	42.2%	7.8%	1.1%	10.0%	5.6%	5.6%	38.9%
	難病（特定疾患）	21	28.6%	19.0%	9.5%	4.8%	28.6%	9.5%	14.3%
	発達障害	107	43.0%	15.0%	4.7%	19.6%	4.7%	13.1%	21.5%
高次脳機能障害	18	50.0%	11.1%	27.8%	11.1%	11.1%	11.1%	27.8%	
		合計	周囲の目が気になる	発作など突然の身体の変化が心配	困った時にどうすればいいのか心配	その他	なし	無回答	
全体		296	16.2%	13.5%	31.1%	7.1%	21.3%	4.7%	
性別	男性	176	15.3%	11.9%	29.5%	7.4%	22.2%	4.5%	
	女性	115	17.4%	16.5%	34.8%	7.0%	20.0%	3.5%	
	その他・答えたくない	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	
	合計	296							
年齢	0～12歳	18	27.8%	11.1%	55.6%	16.7%	5.6%	5.6%	
	13～17歳	20	15.0%	10.0%	35.0%	10.0%	20.0%	0.0%	
	18～29歳	49	22.4%	12.2%	44.9%	8.2%	12.2%	2.0%	
	30～39歳	50	10.0%	10.0%	16.0%	8.0%	30.0%	6.0%	
	40～49歳	52	23.1%	23.1%	36.5%	5.8%	11.5%	7.7%	
	50～59歳	67	9.0%	10.4%	23.9%	4.5%	32.8%	3.0%	
	60～64歳	37	13.5%	16.2%	24.3%	5.4%	24.3%	2.7%	
障がい区分別	身体障害者手帳	128	13.3%	15.6%	25.8%	6.3%	27.3%	3.1%	
	療育手帳	106	16.0%	7.5%	34.9%	8.5%	17.9%	5.7%	
	精神障害者保健福祉手帳	90	24.4%	18.9%	34.4%	4.4%	16.7%	2.2%	
	難病（特定疾患）	21	19.0%	19.0%	23.8%	4.8%	19.0%	4.8%	
	発達障害	107	22.4%	13.1%	43.0%	9.3%	14.0%	2.8%	
高次脳機能障害	18	5.6%	16.7%	44.4%	11.1%	16.7%	11.1%		

問 23 あなたは、障がい者が働くために、どのようなことが必要だと思いますか。あてはまる番号にすべて○をつけてください。



【障がい者が働くために必要なこと（性別／年齢階級別／障がい区分別）】

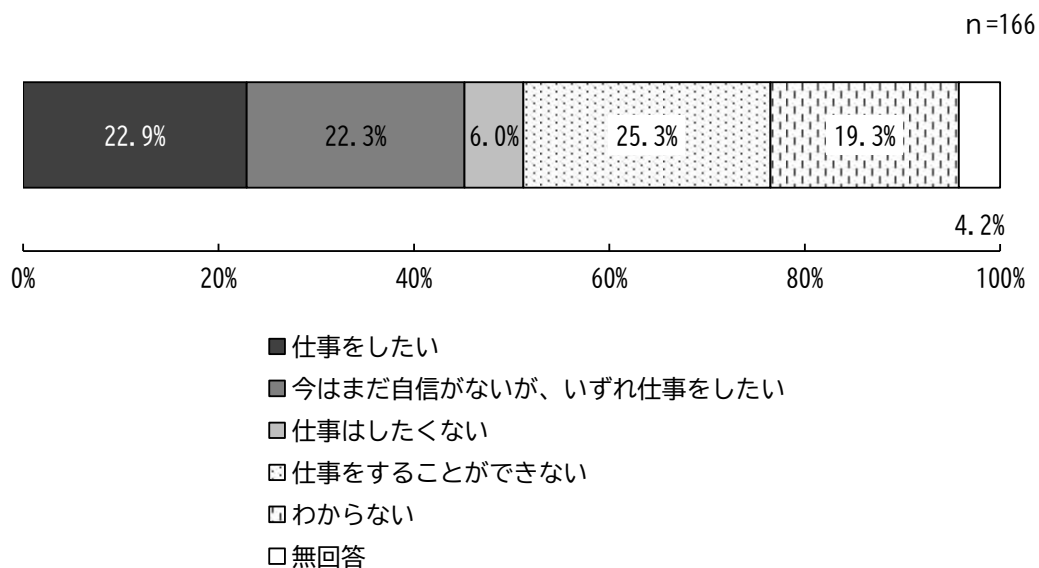
		合計	通勤手段の確保	勤務場所におけるバリアフリーなどの配慮	短時間勤務や勤務日数などの配慮	在宅勤務の拡充	職場の上司や同僚に障がいの理解があること	職場で介助や援助などが受けられること
全体		166	47.0%	15.1%	39.2%	25.3%	65.1%	33.7%
性別	男性	93	48.4%	15.1%	41.9%	22.6%	65.6%	38.7%
	女性	72	45.8%	15.3%	36.1%	29.2%	65.3%	27.8%
	その他・答えたくない	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	合計	166	47.0%	15.1%	39.2%	25.3%	65.1%	33.7%
年齢	0～12歳	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13～17歳	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	18～29歳	39	51.3%	15.4%	41.0%	30.8%	66.7%	43.6%
	30～39歳	27	44.4%	11.1%	29.6%	29.6%	66.7%	33.3%
	40～49歳	37	40.5%	13.5%	48.6%	24.3%	75.7%	43.2%
	50～59歳	38	44.7%	7.9%	28.9%	15.8%	55.3%	15.8%
	60～64歳	25	56.0%	32.0%	48.0%	28.0%	60.0%	32.0%
障がい区分別	身体障害者手帳	64	43.8%	28.1%	40.6%	29.7%	59.4%	39.1%
	療育手帳	67	46.3%	11.9%	22.4%	9.0%	64.2%	38.8%
	精神障害者保健福祉手帳	56	42.9%	7.1%	51.8%	33.9%	69.6%	17.9%
	難病（特定疾患）	9	44.4%	11.1%	22.2%	44.4%	55.6%	44.4%
	発達障害	57	49.1%	5.3%	38.6%	26.3%	68.4%	43.9%
	高次脳機能障害	13	53.8%	23.1%	38.5%	38.5%	61.5%	53.8%
		合計	就労後のフォローなど職場と支援機関の連携	企業のニーズに合った就労訓練	仕事についての職場外での相談対応、支援	その他	わからない	無回答
全体		166	42.2%	18.7%	33.1%	2.4%	13.3%	6.6%
性別	男性	93	48.4%	26.9%	35.5%	1.1%	10.8%	7.5%
	女性	72	34.7%	8.3%	30.6%	2.8%	16.7%	5.6%
	その他・答えたくない	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	合計	166	42.2%	18.7%	33.1%	2.4%	13.3%	6.6%
年齢	0～12歳	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13～17歳	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	18～29歳	39	51.3%	20.5%	35.9%	5.1%	5.1%	10.3%
	30～39歳	27	59.3%	22.2%	40.7%	3.7%	7.4%	7.4%
	40～49歳	37	48.6%	18.9%	35.1%	0.0%	16.2%	5.4%
	50～59歳	38	26.3%	10.5%	18.4%	2.6%	21.1%	7.9%
	60～64歳	25	24.0%	24.0%	40.0%	0.0%	16.0%	0.0%
障がい区分別	身体障害者手帳	64	29.7%	14.1%	28.1%	3.1%	12.5%	9.4%
	療育手帳	67	47.8%	19.4%	31.3%	0.0%	13.4%	10.4%
	精神障害者保健福祉手帳	56	48.2%	19.6%	39.3%	3.6%	12.5%	3.6%
	難病（特定疾患）	9	33.3%	0.0%	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%
	発達障害	57	54.4%	26.3%	42.1%	1.8%	14.0%	5.3%
	高次脳機能障害	13	15.4%	15.4%	23.1%	0.0%	7.7%	15.4%

(2) 働くことに対する不安 (問 22)

問 20 で「会社員、自営業、家業により収入を得て仕事をしている」と回答された人以外では、今後の就労意向について「仕事をするのができない」が令和5年度調査(問 22)の21.3%から令和7年度調査(問 22)では25.3%へ上昇しました。「今はまだ自信がないが、いずれ仕事をしたい」も19.5%から22.3%へと上昇しています。

就労への関心はありつつも障がいの重度化や加齢に加え、自身の能力や体調への不安から一歩を踏み出せない層が増加しているものと考えられ、個々の状態に合わせた丁寧な就労支援や、短時間・在宅勤務などの多様な働き方の選択肢を広げる施策が求められます。また、無理に就労を促すだけでなく、就労以外の形での日中活動の場の確保や生きがいつくりなど、一人ひとりの状態に合わせた多様な社会参加の選択肢を用意することも重要です。

問 22 あなたは今後、収入を得る仕事をしたいと思いますか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。



【今後、収入を得る仕事を行う意向（性別／年齢階級別／障がい区分別）】

		合計	仕事をしたい	今はまだ自信がないが、いずれ仕事をしたい	仕事はしたくない	仕事をすることができない	わからない	無回答
全体		166	22.9%	22.3%	6.0%	25.3%	19.3%	4.2%
性別	男性	93	23.7%	21.5%	5.4%	26.9%	19.4%	3.2%
	女性	72	22.2%	22.2%	6.9%	23.6%	19.4%	5.6%
	その他・答えたくない	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
年齢	0～12歳	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13～17歳	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	18～29歳	39	30.8%	28.2%	0.0%	17.9%	17.9%	5.1%
	30～39歳	27	29.6%	22.2%	7.4%	22.2%	14.8%	3.7%
	40～49歳	37	18.9%	24.3%	5.4%	24.3%	21.6%	5.4%
	50～59歳	38	21.1%	23.7%	5.3%	28.9%	21.1%	0.0%
	60～64歳	25	12.0%	8.0%	16.0%	36.0%	20.0%	8.0%
障がい区分別	身体障害者手帳	64	23.4%	17.2%	7.8%	37.5%	14.1%	0.0%
	療育手帳	67	28.4%	16.4%	3.0%	23.9%	22.4%	6.0%
	精神障害者保健福祉手帳	56	16.1%	32.1%	7.1%	21.4%	17.9%	5.4%
	難病（特定疾患）	9	0.0%	22.2%	0.0%	55.6%	22.2%	0.0%
	発達障害	57	26.3%	21.1%	1.8%	22.8%	19.3%	8.8%
	高次脳機能障害	13	7.7%	30.8%	0.0%	46.2%	7.7%	7.7%

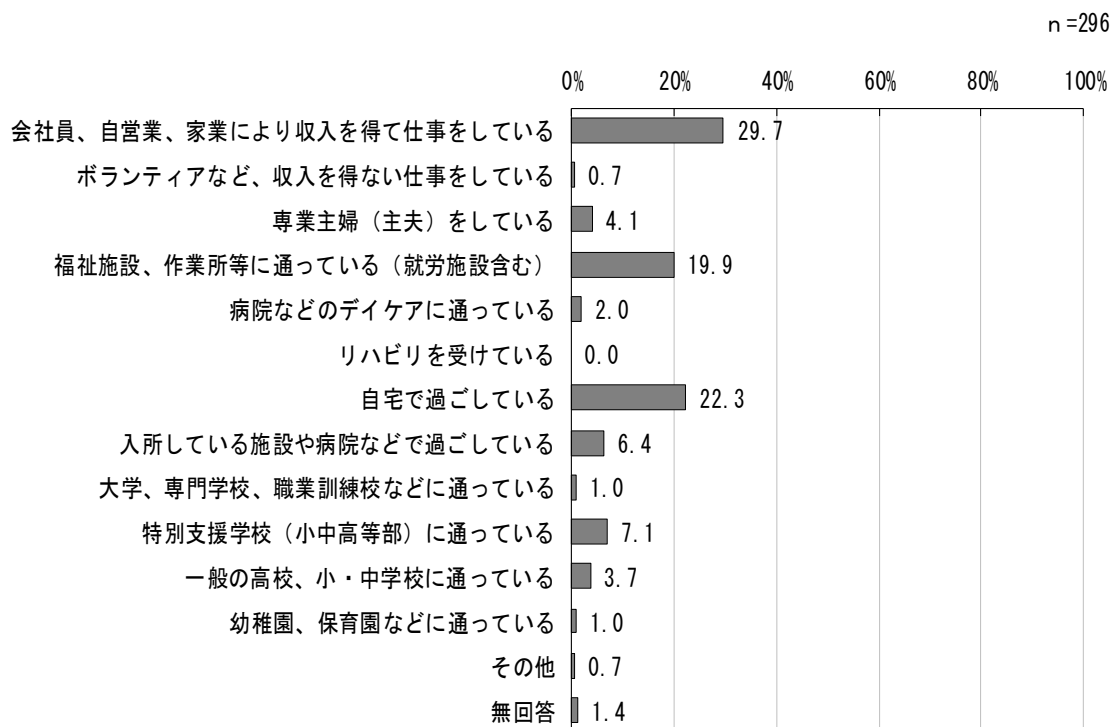
(3) 職場における障がい理解の促進と環境整備（問 20、問 23）

平日の日中の過ごし方として、「会社員、自営業、家業により収入を得て仕事をしている」と答えた割合が、令和5年度調査（問 20）の 28.8%から令和7年度調査（問 20）では 29.7%へと上昇し、最も高い割合を維持しています。

一方、問 20 で「会社員、自営業、家業により収入を得て仕事をしている」と回答された人以外では、障がい者が働くために必要なこととして、「職場の上司や同僚に障がいの理解があること」を挙げた人が令和5年度調査（問 23）の 60.2%から令和7年度調査（問 23）では 65.1%へと増加しています。

事業主や従業員に向けた研修・啓発活動を強化し、雇用枠の確保にとどまらず、障がい特性に応じた合理的配慮が行える、心理的に安全な職場環境づくりといったソフト面での支援が求められます。

問 20 あなたは、平日の日中を主にどのように過ごしていますか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

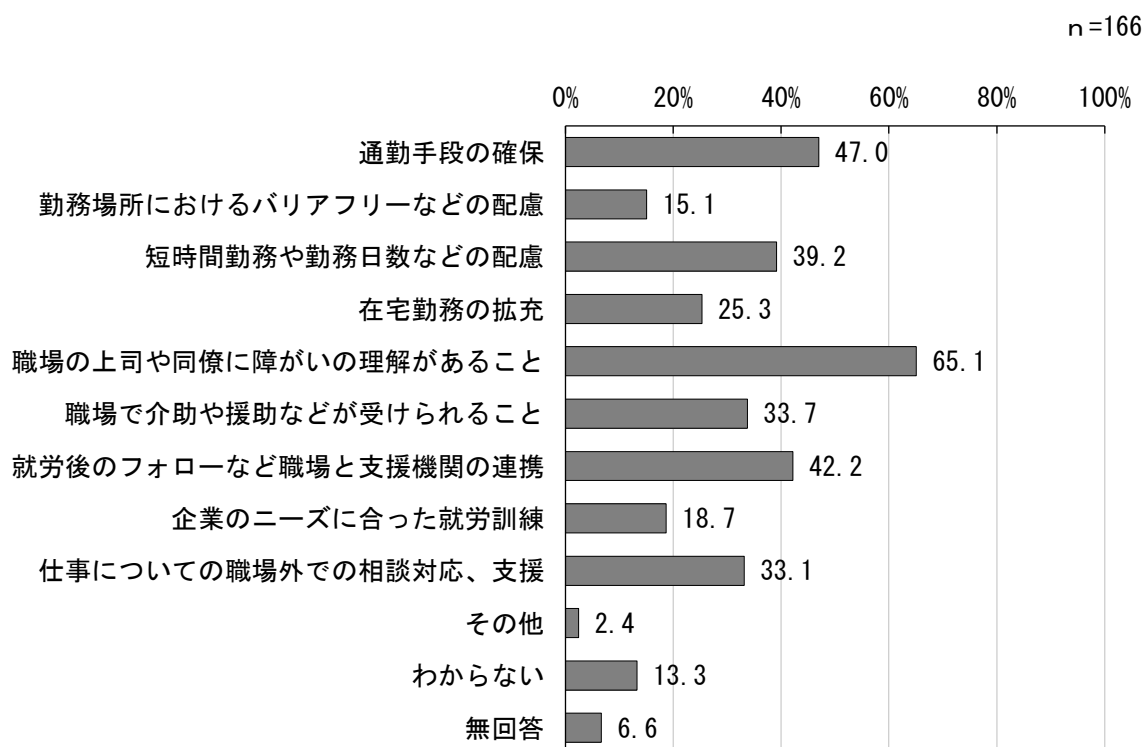


【平日の日中の過ごし方（性別／年齢階級別／障がい区分別）】

		合計	会社員、 自営業、 家業によ り収入を 得て仕事 をしている	ボラン ティアな ど、収入 を得ない 仕事をし ている	専業主婦 （主夫） をしてい る	福祉施 設、作業 所等に 通ってい る（就労 施設含 む）	病院など のデイケ アに通っ ている	リハビリ を受けて いる	自宅で過 ぎしてい る
全体		296	29.7%	0.7%	4.1%	19.9%	2.0%	0.0%	22.3%
性別	男性	176	33.0%	0.6%	1.1%	21.0%	2.3%	0.0%	19.9%
	女性	115	25.2%	0.9%	8.7%	19.1%	1.7%	0.0%	27.0%
	その他・答えたくない	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	合計	296							
年齢	0～12歳	18	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13～17歳	20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%
	18～29歳	49	20.4%	0.0%	0.0%	42.9%	2.0%	0.0%	18.4%
	30～39歳	50	46.0%	2.0%	4.0%	24.0%	4.0%	0.0%	16.0%
	40～49歳	52	28.8%	0.0%	3.8%	23.1%	3.8%	0.0%	28.8%
	50～59歳	67	41.8%	1.5%	4.5%	19.4%	0.0%	0.0%	20.9%
	60～64歳	37	32.4%	0.0%	13.5%	2.7%	2.7%	0.0%	45.9%
障がい区分別	身体障害者手帳	128	43.0%	0.0%	6.3%	10.2%	2.3%	0.0%	21.1%
	療育手帳	106	12.3%	0.0%	0.9%	37.7%	0.0%	0.0%	11.3%
	精神障害者保健福祉手帳	90	26.7%	2.2%	5.6%	13.3%	3.3%	0.0%	34.4%
	難病（特定疾患）	21	42.9%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	23.8%
	発達障害	107	19.6%	0.0%	0.9%	25.2%	1.9%	0.0%	19.6%
	高次脳機能障害	18	22.2%	0.0%	16.7%	11.1%	0.0%	0.0%	27.8%
		合計	入所して いる施設 や病院な どで過ご している	大学、専 門学校、 職業訓練 校などに 通ってい る	特別支援 学校（小 中高等 部）に通 っている	一般の高 校、小・ 中学校に 通ってい る	幼稚園、 保育園な どに通っ ている	その他	無回答
全体		296	6.4%	1.0%	7.1%	3.7%	1.0%	0.7%	1.4%
性別	男性	176	5.7%	1.1%	8.0%	4.0%	1.7%	0.6%	1.1%
	女性	115	7.8%	0.0%	5.2%	3.5%	0.0%	0.9%	0.0%
	その他・答えたくない	3	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	合計	296							
年齢	0～12歳	18	0.0%	0.0%	44.4%	33.3%	16.7%	0.0%	5.6%
	13～17歳	20	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	18～29歳	49	8.2%	6.1%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	30～39歳	50	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%
	40～49歳	52	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50～59歳	67	10.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
	60～64歳	37	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
障がい区分別	身体障害者手帳	128	9.4%	0.8%	3.9%	2.3%	0.8%	0.0%	0.0%
	療育手帳	106	12.3%	0.0%	17.9%	2.8%	2.8%	1.9%	0.0%
	精神障害者保健福祉手帳	90	3.3%	2.2%	2.2%	5.6%	0.0%	0.0%	1.1%
	難病（特定疾患）	21	4.8%	4.8%	4.8%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	発達障害	107	4.7%	1.9%	14.0%	7.5%	2.8%	1.9%	0.0%
	高次脳機能障害	18	16.7%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%

(問 23 再掲)

問 23 あなたは、障がい者が働くために、どのようなことが必要だと思いますか。あてはまる番号にすべて○をつけてください。



【障がい者が働くために必要なこと（性別／年齢階級別／障がい区分別）】

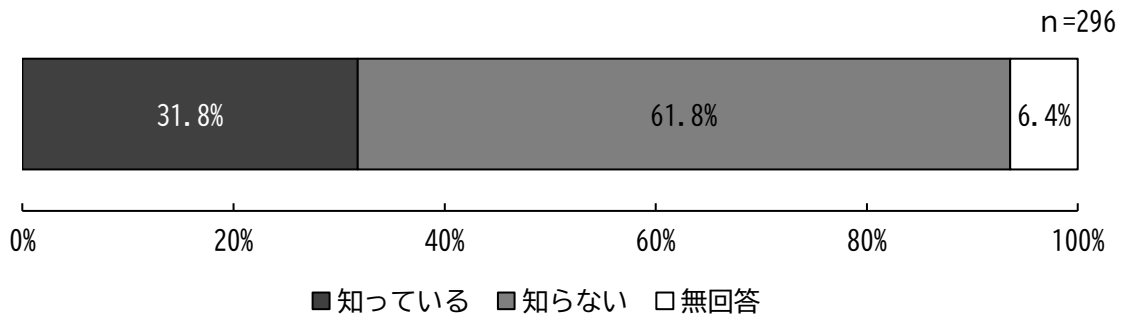
		合計	通勤手段の確保	勤務場所におけるバリアフリーなどの配慮	短時間勤務や勤務日数などの配慮	在宅勤務の拡充	職場の上司や同僚に障がいの理解があること	職場で介助や援助などが受けられること
全体		166	47.0%	15.1%	39.2%	25.3%	65.1%	33.7%
性別	男性	93	48.4%	15.1%	41.9%	22.6%	65.6%	38.7%
	女性	72	45.8%	15.3%	36.1%	29.2%	65.3%	27.8%
	その他・答えたくない	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
年齢	0～12歳	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13～17歳	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	18～29歳	39	51.3%	15.4%	41.0%	30.8%	66.7%	43.6%
	30～39歳	27	44.4%	11.1%	29.6%	29.6%	66.7%	33.3%
	40～49歳	37	40.5%	13.5%	48.6%	24.3%	75.7%	43.2%
	50～59歳	38	44.7%	7.9%	28.9%	15.8%	55.3%	15.8%
	60～64歳	25	56.0%	32.0%	48.0%	28.0%	60.0%	32.0%
障がい区分別	身体障害者手帳	64	43.8%	28.1%	40.6%	29.7%	59.4%	39.1%
	療育手帳	67	46.3%	11.9%	22.4%	9.0%	64.2%	38.8%
	精神障害者保健福祉手帳	56	42.9%	7.1%	51.8%	33.9%	69.6%	17.9%
	難病（特定疾患）	9	44.4%	11.1%	22.2%	44.4%	55.6%	44.4%
	発達障害	57	49.1%	5.3%	38.6%	26.3%	68.4%	43.9%
	高次脳機能障害	13	53.8%	23.1%	38.5%	38.5%	61.5%	53.8%
		合計	就労後のフォローなど職場と支援機関の連携	企業のニーズに合った就労訓練	仕事についての職場外での相談対応、支援	その他	わからない	無回答
全体		166	42.2%	18.7%	33.1%	2.4%	13.3%	6.6%
性別	男性	93	48.4%	26.9%	35.5%	1.1%	10.8%	7.5%
	女性	72	34.7%	8.3%	30.6%	2.8%	16.7%	5.6%
	その他・答えたくない	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
年齢	0～12歳	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13～17歳	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	18～29歳	39	51.3%	20.5%	35.9%	5.1%	5.1%	10.3%
	30～39歳	27	59.3%	22.2%	40.7%	3.7%	7.4%	7.4%
	40～49歳	37	48.6%	18.9%	35.1%	0.0%	16.2%	5.4%
	50～59歳	38	26.3%	10.5%	18.4%	2.6%	21.1%	7.9%
	60～64歳	25	24.0%	24.0%	40.0%	0.0%	16.0%	0.0%
障がい区分別	身体障害者手帳	64	29.7%	14.1%	28.1%	3.1%	12.5%	9.4%
	療育手帳	67	47.8%	19.4%	31.3%	0.0%	13.4%	10.4%
	精神障害者保健福祉手帳	56	48.2%	19.6%	39.3%	3.6%	12.5%	3.6%
	難病（特定疾患）	9	33.3%	0.0%	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%
	発達障害	57	54.4%	26.3%	42.1%	1.8%	14.0%	5.3%
	高次脳機能障害	13	15.4%	15.4%	23.1%	0.0%	7.7%	15.4%

(4) 相談支援事業所の認知 (問 32)

悩みや困りごとの相談窓口である「相談支援事業所」について、「知らない」と答えた割合が令和5年度調査(問32)の59.1%から令和7年度調査(問32)では61.8%へと上昇し、6割を超えています。

相談支援事業所は身近な地域で専門的なアドバイスを受け、適切なサービスへつなぐ重要な機関ですが、十分に周知されているとは言えません。今後、広報誌やウェブサイト・市SNSなどの活用に加え、関係機関を通じた多角的な周知活動を行い、早期に相談につながるネットワークを再構築することが求められます。

問 32 市では、障がいのある方が自立した生活を送ることができるように、本人や家族などへの相談、情報提供や助言を行う相談支援事業所を設置しています。あなたは、市内の相談支援事業所を知っていますか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。



【相談支援事業所の認知（性別／年齢階級別／障がい区分別）】

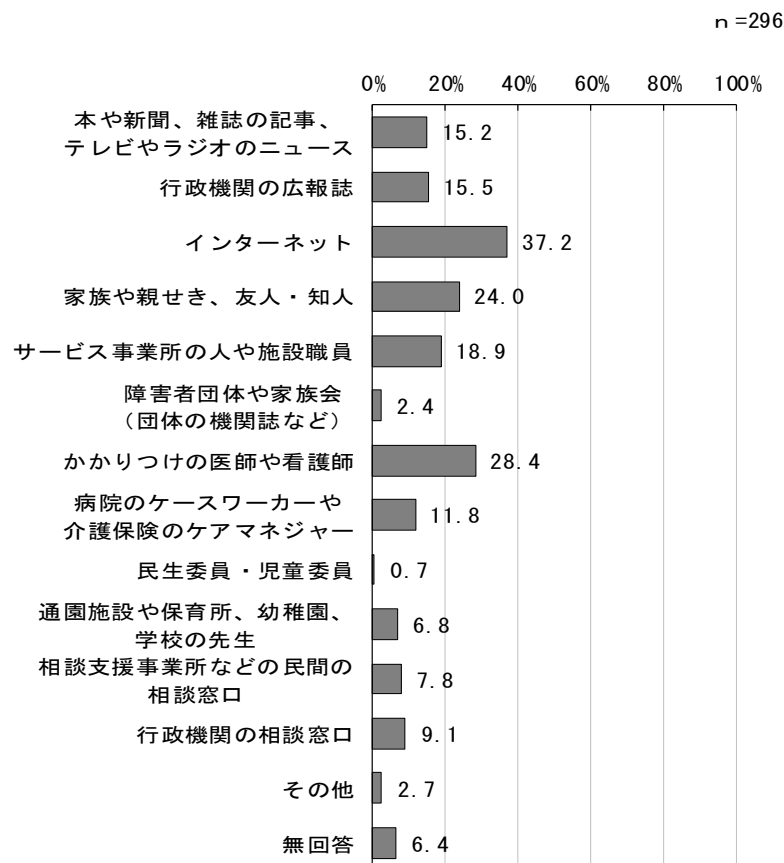
		合計	知っている	知らない	無回答
全体		296	31.8%	61.8%	6.4%
性別	男性	176	34.1%	57.4%	8.5%
	女性	115	28.7%	67.8%	3.5%
	その他・答えたくない	3	33.3%	66.7%	0.0%
年齢	0～12歳	18	44.4%	50.0%	5.6%
	13～17歳	20	40.0%	60.0%	0.0%
	18～29歳	49	53.1%	44.9%	2.0%
	30～39歳	50	32.0%	62.0%	6.0%
	40～49歳	52	26.9%	57.7%	15.4%
	50～59歳	67	19.4%	74.6%	6.0%
	60～64歳	37	24.3%	70.3%	5.4%
障がい区分別	身体障害者手帳	128	25.0%	69.5%	5.5%
	療育手帳	106	47.2%	45.3%	7.5%
	精神障害者保健福祉手帳	90	23.3%	68.9%	7.8%
	難病（特定疾患）	21	38.1%	61.9%	0.0%
	発達障害	107	36.4%	56.1%	7.5%
	高次脳機能障害	18	22.2%	66.7%	11.1%

(5) デジタル化の進展と情報格差（デジタルデバイド）への対応（問 35、問 36）

令和7年度調査（問 35）で、情報の入手先として「インターネット」が 37.2%と最多になり、デジタル機器を「よく使っている（57.1%）」と「時々使っている（15.2%）」（問 36）の合計は 72.3%に達しました。一方で、デジタル機器を「使っていない（持っていない）」人が 16.9%、「使いたいけど難しくて使えていない」人が 1.7%存在します。

行政手続などのデジタル化が進む中、デジタル機器の利用が難しい人が不利益を被らないよう、操作支援の実施や、紙媒体・対面でのアナログな情報提供も並行して維持していくことが重要です。

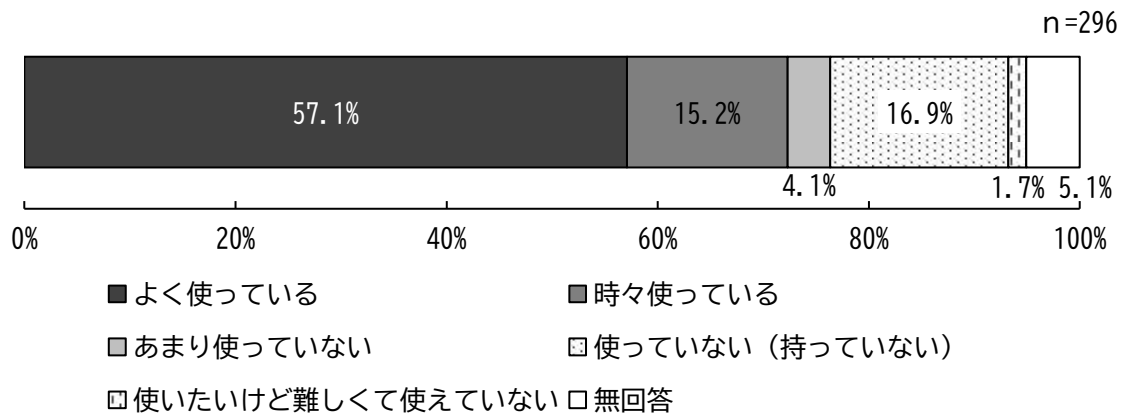
問 35 あなたは障がいのことや福祉サービスなどに関する情報を、どこから知りますか。あてはまる番号にすべて○をつけてください。



【障がいや福祉サービスなどに関する情報の入手先（性別／年齢階級別／障がい区分別）】

		合計	本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュース	行政機関の広報誌	インターネット	家族や親せき、友人・知人	サービス事業所の人や施設職員	障害者団体や家族会（団体の機関誌など）	かかりつけの医師や看護師
全体		296	15.2%	15.5%	37.2%	24.0%	18.9%	2.4%	28.4%
性別	男性	176	17.0%	12.5%	39.8%	23.9%	18.8%	2.8%	29.0%
	女性	115	13.0%	20.9%	33.0%	24.3%	19.1%	1.7%	27.8%
	その他・答えたくない	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
年齢	0～12歳	18	11.1%	5.6%	38.9%	38.9%	22.2%	0.0%	44.4%
	13～17歳	20	15.0%	5.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	20.0%
	18～29歳	49	8.2%	6.1%	30.6%	32.7%	28.6%	2.0%	28.6%
	30～39歳	50	16.0%	14.0%	48.0%	38.0%	24.0%	6.0%	28.0%
	40～49歳	52	15.4%	17.3%	34.6%	15.4%	19.2%	3.8%	28.8%
	50～59歳	67	16.4%	23.9%	31.3%	13.4%	13.4%	0.0%	31.3%
	60～64歳	37	24.3%	24.3%	40.5%	18.9%	2.7%	2.7%	16.2%
障がい区分別	身体障害者手帳	128	19.5%	19.5%	44.5%	14.8%	10.2%	3.9%	28.1%
	療育手帳	106	13.2%	9.4%	17.9%	30.2%	35.8%	3.8%	12.3%
	精神障害者保健福祉手帳	90	16.7%	17.8%	45.6%	24.4%	10.0%	0.0%	51.1%
	難病（特定疾患）	21	9.5%	9.5%	42.9%	19.0%	14.3%	4.8%	38.1%
	発達障害	107	15.9%	12.1%	33.6%	27.1%	25.2%	1.9%	31.8%
高次脳機能障害	18	22.2%	0.0%	44.4%	16.7%	5.6%	0.0%	27.8%	
		合計	病院のケースワーカーや介護保険のケアマネジャー	民生委員・児童委員	通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生	相談支援事業所などの民間の相談窓口	行政機関の相談窓口	その他	無回答
全体		296	11.8%	0.7%	6.8%	7.8%	9.1%	2.7%	6.4%
性別	男性	176	10.2%	0.6%	6.8%	5.1%	9.1%	2.8%	6.3%
	女性	115	13.9%	0.9%	6.1%	12.2%	9.6%	2.6%	6.1%
	その他・答えたくない	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
年齢	0～12歳	18	5.6%	0.0%	38.9%	5.6%	11.1%	0.0%	5.6%
	13～17歳	20	0.0%	0.0%	40.0%	5.0%	20.0%	5.0%	0.0%
	18～29歳	49	8.2%	0.0%	8.2%	10.2%	2.0%	2.0%	4.1%
	30～39歳	50	8.0%	0.0%	0.0%	10.0%	6.0%	0.0%	4.0%
	40～49歳	52	9.6%	0.0%	1.9%	9.6%	7.7%	0.0%	11.5%
	50～59歳	67	17.9%	3.0%	0.0%	6.0%	14.9%	6.0%	9.0%
	60～64歳	37	21.6%	0.0%	0.0%	5.4%	8.1%	5.4%	5.4%
障がい区分別	身体障害者手帳	128	17.2%	0.8%	2.3%	3.1%	8.6%	4.7%	7.0%
	療育手帳	106	6.6%	0.0%	17.0%	10.4%	11.3%	1.9%	7.5%
	精神障害者保健福祉手帳	90	12.2%	1.1%	1.1%	8.9%	6.7%	0.0%	7.8%
	難病（特定疾患）	21	28.6%	0.0%	0.0%	9.5%	9.5%	4.8%	4.8%
	発達障害	107	7.5%	0.9%	14.0%	11.2%	5.6%	1.9%	4.7%
高次脳機能障害	18	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	5.6%	11.1%	

問 36 デジタル機器（スマートフォン、タブレット、パソコン）は使っていますか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。



※令和7年度調査における新規追加項目です。

【デジタル機器の利用状況（性別／年齢階級別／障がい区分別）】

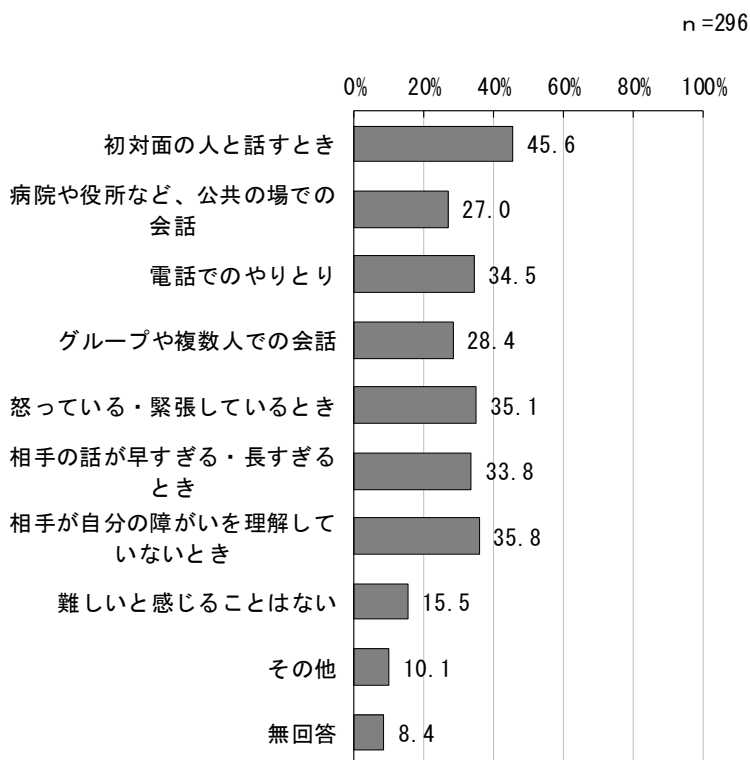
		合計	よく使っている	時々使っている	あまり使っていない	使っていない (持っている)	使いたいけど難しく使えていない	無回答
全体		296	57.1%	15.2%	4.1%	16.9%	1.7%	5.1%
性別	男性	176	56.3%	13.6%	4.5%	17.6%	2.3%	5.7%
	女性	115	56.5%	18.3%	3.5%	16.5%	0.9%	4.3%
	その他・答えたくない	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
年齢	0～12歳	18	72.2%	5.6%	0.0%	16.7%	0.0%	5.6%
	13～17歳	20	60.0%	30.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%
	18～29歳	49	69.4%	8.2%	8.2%	12.2%	0.0%	2.0%
	30～39歳	50	70.0%	14.0%	2.0%	14.0%	0.0%	0.0%
	40～49歳	52	51.9%	9.6%	5.8%	23.1%	0.0%	9.6%
	50～59歳	67	43.3%	19.4%	4.5%	19.4%	3.0%	10.4%
	60～64歳	37	43.2%	24.3%	2.7%	18.9%	8.1%	2.7%
障がい区分別	身体障害者手帳	128	57.0%	14.1%	3.1%	17.2%	3.1%	5.5%
	療育手帳	106	39.6%	17.9%	7.5%	27.4%	0.9%	6.6%
	精神障害者保健福祉手帳	90	66.7%	12.2%	3.3%	10.0%	1.1%	6.7%
	難病 (特定疾患)	21	61.9%	14.3%	0.0%	19.0%	0.0%	4.8%
	発達障害	107	54.2%	15.0%	6.5%	17.8%	0.9%	5.6%
	高次脳機能障害	18	55.6%	11.1%	0.0%	16.7%	5.6%	11.1%

(6) コミュニケーションにおける心理的・社会的障壁の解消（問 37）

人と話す・気持ちを伝えるのが難しいと感じることとして「初対面の人と話すとき」が 45.6%、「相手が自分の障がいを理解していないとき」が 35.8%となりました。

見えにくい障がい特性に対する社会の理解不足が、当事者のコミュニケーションや社会参加を困難にしている場合があると考えられます。引き続きヘルプマークの普及促進の取組に加え、広く市民に向けて多様な障がい特性への理解を深めるための啓発活動を、継続的かつ効果的に展開していくことが重要です。

問 37 日常生活の中で、人と話す・気持ちを伝えることが難しいと感じることはありますか。あてはまる番号にすべて○をつけてください。



※令和7年度調査における新規追加項目です。

【日常生活の中で、人と話す・気持ちを伝えることが難しいと感じること（性別／年齢階級別／障がい区分別）】

		合計	初対面の 人と話す とき	病院や役 所など、 公共の場 での会話	電話での やりとり	グループ や複数人 での会話	怒っている・緊張 している とき
全体		296	45.6%	27.0%	34.5%	28.4%	35.1%
性別	男性	176	46.0%	27.3%	34.1%	27.3%	33.5%
	女性	115	45.2%	27.0%	35.7%	30.4%	35.7%
	その他・答えたくない	3	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%
年齢	0～12歳	18	38.9%	38.9%	27.8%	27.8%	44.4%
	13～17歳	20	50.0%	45.0%	50.0%	45.0%	35.0%
	18～29歳	49	67.3%	44.9%	59.2%	46.9%	49.0%
	30～39歳	50	56.0%	24.0%	42.0%	38.0%	46.0%
	40～49歳	52	48.1%	25.0%	26.9%	23.1%	34.6%
	50～59歳	67	29.9%	14.9%	16.4%	17.9%	22.4%
	60～64歳	37	27.0%	18.9%	32.4%	8.1%	16.2%
障がい区分別	身体障害者手帳	128	32.0%	18.8%	25.8%	18.8%	20.3%
	療育手帳	106	53.8%	36.8%	39.6%	27.4%	29.2%
	精神障害者保健福祉手帳	90	53.3%	26.7%	41.1%	44.4%	58.9%
	難病（特定疾患）	21	33.3%	19.0%	28.6%	14.3%	23.8%
	発達障害	107	57.9%	36.4%	43.0%	34.6%	45.8%
	高次脳機能障害	18	33.3%	33.3%	44.4%	5.6%	44.4%
		合計	相手の話 が早すぎ る・長す ぎるとき	相手が自 分の障が いを理解 していな いとき	難しいと 感じるこ とはない	その他	無回答
全体		296	33.8%	35.8%	15.5%	10.1%	8.4%
性別	男性	176	32.4%	36.4%	15.9%	10.2%	10.2%
	女性	115	34.8%	35.7%	15.7%	9.6%	6.1%
	その他・答えたくない	3	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
年齢	0～12歳	18	33.3%	38.9%	0.0%	22.2%	16.7%
	13～17歳	20	50.0%	35.0%	5.0%	25.0%	0.0%
	18～29歳	49	42.9%	49.0%	4.1%	18.4%	2.0%
	30～39歳	50	36.0%	46.0%	10.0%	6.0%	4.0%
	40～49歳	52	30.8%	34.6%	11.5%	3.8%	17.3%
	50～59歳	67	23.9%	20.9%	34.3%	6.0%	9.0%
	60～64歳	37	29.7%	32.4%	24.3%	8.1%	10.8%
障がい区分別	身体障害者手帳	128	25.0%	29.7%	26.6%	10.2%	10.9%
	療育手帳	106	35.8%	37.7%	4.7%	16.0%	9.4%
	精神障害者保健福祉手帳	90	42.2%	44.4%	8.9%	4.4%	6.7%
	難病（特定疾患）	21	19.0%	33.3%	19.0%	23.8%	9.5%
	発達障害	107	43.0%	44.9%	1.9%	15.0%	6.5%
	高次脳機能障害	18	27.8%	22.2%	11.1%	11.1%	16.7%

(7) 障がい児支援について (問 42)

障がい児のために重要と思う支援について「発育・発達上の課題の早期発見・診断」を挙げた人の割合が、令和5年度調査(問47)の40.5%から令和7年度調査(問42)では47.0%へと上昇しました。保護者が子どもの発達に不安を抱えた際、速やかに専門機関につながり、適切な診断・アドバイスを受けられる体制が求められます。乳幼児健診の充実や、医療・療育・保育現場との連携強化により、早期発見から切れ目なく続く支援ネットワークの構築が不可欠です。

また、障がい児支援において「相談対応の充実」を求める声が、令和5年度調査の45.5%から令和7年度調査では47.3%へと上昇し、令和7年度調査では重要と思う項目で最多となっています。早期発見だけでなく、その後の子育てや就学に関する継続的な伴走支援や、相談支援体制の強化など、保護者の孤立を防ぐ手厚い支援が引き続き重要です。

問 42 障がいのある子どものために、特に重要と思うものは何ですか。あてはまる番号にすべて○をつけてください。



【障がいのある子どものために、特に重要と思うもの（性別／年齢階級別／障がい区分別）】

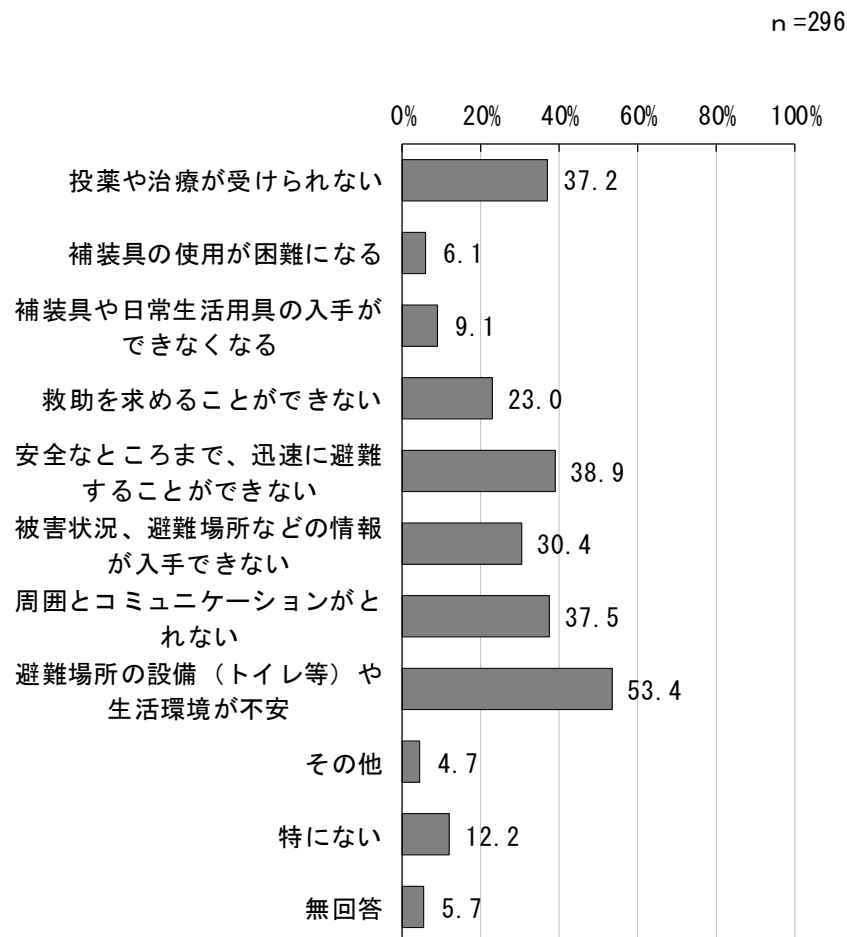
		合計	乳幼児検診の充実	発育・発達上の課題の早期発見・診断	相談対応の充実	家庭訪問による相談・指導	地域における療育、リハビリテーション体制	通園施設の整備・教育内容等の充実	保育所や幼稚園での受入れ体制	小・中学校、高校での教育機会の拡充	特別支援学校の設備・教育内容等の充実
全体		296	18.9%	47.0%	47.3%	17.2%	27.7%	22.6%	29.1%	29.1%	36.1%
性別	男性	176	21.6%	49.4%	50.0%	18.8%	32.4%	26.7%	35.2%	30.1%	41.5%
	女性	115	15.7%	42.6%	42.6%	15.7%	20.9%	17.4%	20.0%	27.8%	27.0%
	その他・答えたくない	3	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
	合計	296									
年齢	0～12歳	18	16.7%	61.1%	44.4%	22.2%	50.0%	33.3%	38.9%	38.9%	38.9%
	13～17歳	20	15.0%	50.0%	75.0%	10.0%	45.0%	35.0%	40.0%	40.0%	65.0%
	18～29歳	49	18.4%	59.2%	57.1%	20.4%	36.7%	34.7%	38.8%	49.0%	49.0%
	30～39歳	50	24.0%	52.0%	56.0%	26.0%	32.0%	28.0%	30.0%	28.0%	44.0%
	40～49歳	52	17.3%	38.5%	40.4%	11.5%	19.2%	13.5%	23.1%	26.9%	21.2%
	50～59歳	67	19.4%	38.8%	38.8%	17.9%	16.4%	14.9%	19.4%	16.4%	29.9%
	60～64歳	37	18.9%	37.8%	35.1%	10.8%	21.6%	16.2%	29.7%	21.6%	27.0%
障がい区分別	身体障害者手帳	128	19.5%	39.1%	42.2%	11.7%	22.7%	20.3%	28.1%	22.7%	31.3%
	療育手帳	106	17.9%	50.9%	48.1%	14.2%	35.8%	29.2%	33.0%	32.1%	39.6%
	精神障害者保健福祉手帳	90	14.4%	44.4%	52.2%	23.3%	27.8%	17.8%	22.2%	32.2%	34.4%
	難病（特定疾患）	21	14.3%	47.6%	52.4%	9.5%	19.0%	9.5%	23.8%	19.0%	33.3%
	発達障害 高次脳機能障害	107 18	17.8% 27.8%	60.7% 38.9%	58.9% 50.0%	21.5% 22.2%	37.4% 22.2%	25.2% 16.7%	30.8% 22.2%	40.2% 27.8%	44.9% 22.2%
合計			通学・通園時の介助・付き添い	児童クラブや休日等の居場所づくり	安心して遊べる機会や場の確保	地域社会と関わる機会や場の確保	保護者が介助・支援できないときの一時的な見守りや介助	その他	わからない	無回答	
全体		296	24.0%	21.3%	27.0%	27.7%	43.6%	1.4%	8.8%	14.2%	
性別	男性	176	26.1%	25.0%	32.4%	33.0%	44.9%	0.6%	8.0%	14.2%	
	女性	115	21.7%	16.5%	20.0%	20.0%	42.6%	1.7%	10.4%	14.8%	
	その他・答えたくない	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	
	合計	296									
年齢	0～12歳	18	55.6%	55.6%	50.0%	27.8%	72.2%	0.0%	0.0%	5.6%	
	13～17歳	20	45.0%	25.0%	25.0%	40.0%	65.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	18～29歳	49	32.7%	22.4%	36.7%	40.8%	61.2%	4.1%	8.2%	6.1%	
	30～39歳	50	22.0%	20.0%	34.0%	38.0%	36.0%	2.0%	12.0%	8.0%	
	40～49歳	52	13.5%	15.4%	25.0%	25.0%	42.3%	0.0%	5.8%	23.1%	
	50～59歳	67	17.9%	16.4%	19.4%	14.9%	34.3%	1.5%	10.4%	22.4%	
	60～64歳	37	16.2%	21.6%	13.5%	16.2%	27.0%	0.0%	16.2%	18.9%	
障がい区分別	身体障害者手帳	128	19.5%	21.9%	23.4%	19.5%	39.8%	1.6%	10.2%	14.8%	
	療育手帳	106	32.1%	23.6%	28.3%	33.0%	55.7%	0.9%	6.6%	15.1%	
	精神障害者保健福祉手帳	90	21.1%	16.7%	30.0%	27.8%	37.8%	2.2%	12.2%	8.9%	
	難病（特定疾患）	21	19.0%	14.3%	23.8%	19.0%	33.3%	4.8%	4.8%	9.5%	
	発達障害 高次脳機能障害	107 18	31.8% 22.2%	26.2% 11.1%	34.6% 38.9%	37.4% 27.8%	52.3% 38.9%	0.0% 0.0%	1.9% 16.7%	10.3% 22.2%	

(8) 災害時の避難所環境について (問 45)

災害時に困ることとして「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」との回答が、令和5年度調査（問 41）の 45.8%から令和7年度調査（問 45）では 53.4%へと上昇し、半数を超えました。また、災害時に「被害状況、避難場所などの情報が入手できない」ことに困るとした回答は、令和5年度調査が 29.9%、令和7年度調査が 30.4%と、依然として約3割を占めています。

物理的な避難スペースの確保だけでなく、多目的トイレの整備やプライバシーの確保といった障がい特性に配慮した福祉避難所の整備強化が必要です。また、一般避難所におけるバリアフリートイレの確保、防災行政無線の文字化、視覚・聴覚に配慮した情報伝達手段の多様化など、避難所の環境改善に引き続き取り組むことが重要です。

問 45 火事や地震等の災害時に困ることは何ですか。あてはまる番号にすべて○をつけてください。



【災害時に困ること（性別／年齢階級別／障がい区分別）】

		合計	投薬や治療が受けられない	補装具の使用が困難になる	補装具や日常生活用具の入手がなくなる	救助を求められない	安全なところで、迅速に避難することができない	被害状況、避難場所などの情報が入手できない
全体		296	37.2%	6.1%	9.1%	23.0%	38.9%	30.4%
性別	男性	176	33.5%	6.8%	9.1%	22.7%	36.4%	29.0%
	女性	115	41.7%	5.2%	9.6%	24.3%	43.5%	33.0%
	その他・答えたくない	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%
	合計	296	37.2%	6.1%	9.1%	23.0%	38.9%	30.4%
年齢	0～12歳	18	38.9%	11.1%	11.1%	55.6%	61.1%	61.1%
	13～17歳	20	30.0%	5.0%	5.0%	45.0%	60.0%	60.0%
	18～29歳	49	24.5%	2.0%	10.2%	34.7%	46.9%	34.7%
	30～39歳	50	42.0%	4.0%	10.0%	16.0%	26.0%	30.0%
	40～49歳	52	42.3%	3.8%	5.8%	13.5%	34.6%	21.2%
	50～59歳	67	40.3%	6.0%	11.9%	14.9%	29.9%	25.4%
	60～64歳	37	37.8%	16.2%	8.1%	18.9%	48.6%	18.9%
障がい区分別	身体障害者手帳	128	35.2%	10.9%	15.6%	16.4%	36.7%	21.1%
	療育手帳	106	29.2%	6.6%	6.6%	42.5%	58.5%	51.9%
	精神障害者保健福祉手帳	90	47.8%	1.1%	0.0%	11.1%	25.6%	24.4%
	難病（特定疾患）	21	61.9%	14.3%	19.0%	23.8%	33.3%	38.1%
	発達障害	107	33.6%	4.7%	7.5%	31.8%	44.9%	39.3%
	高次脳機能障害	18	33.3%	11.1%	11.1%	16.7%	50.0%	16.7%
		合計		周囲とコミュニケーションがとれない	避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安	その他	特になし	無回答
全体		296	37.5%	53.4%	4.7%	12.2%	5.7%	
性別	男性	176	39.2%	48.9%	2.8%	15.3%	6.3%	
	女性	115	35.7%	59.1%	7.8%	7.0%	5.2%	
	その他・答えたくない	3	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	
	合計	296	37.5%	53.4%	4.7%	12.2%	5.7%	
年齢	0～12歳	18	50.0%	66.7%	16.7%	0.0%	5.6%	
	13～17歳	20	70.0%	55.0%	0.0%	10.0%	0.0%	
	18～29歳	49	49.0%	44.9%	10.2%	14.3%	8.2%	
	30～39歳	50	40.0%	54.0%	4.0%	14.0%	4.0%	
	40～49歳	52	36.5%	53.8%	5.8%	7.7%	11.5%	
	50～59歳	67	23.9%	44.8%	1.5%	16.4%	4.5%	
	60～64歳	37	21.6%	67.6%	0.0%	13.5%	2.7%	
障がい区分別	身体障害者手帳	128	22.7%	50.0%	3.9%	16.4%	4.7%	
	療育手帳	106	59.4%	54.7%	6.6%	5.7%	9.4%	
	精神障害者保健福祉手帳	90	34.4%	58.9%	5.6%	8.9%	4.4%	
	難病（特定疾患）	21	23.8%	66.7%	9.5%	9.5%	4.8%	
	発達障害	107	56.1%	59.8%	5.6%	6.5%	7.5%	
	高次脳機能障害	18	22.2%	44.4%	0.0%	16.7%	11.1%	

4 自由意見分析

(1) 意見の分類

番号	分類項目	意見件数
1	施策・取組への評価・感謝	12
2	施設不足・居住の場・卒業後の受皿	11
3	放課後等デイサービス・療育・子どもの支援	11
4	移動の支援・公共交通機関・外出のしやすさ	10
5	情報提供・制度の周知・申請サポート	7
6	就労支援・働く場	7
7	アンケートの形式・配慮	7
8	経済的支援・費用の負担軽減	7
9	親亡き後・将来の不安	6
10	障害への理解・啓発	6
11	市役所（福祉課）の窓口対応・場所	5
12	人材不足・スタッフの待遇改善	5

(2) 分類項目ごとの主な代表的な意見

1 施策・取組への評価・感謝

- 車を持っていないので「あいくる」があり、助かっています。
- 柏崎市では、障がい者雇用の促進に向けて、企業への啓発や相談支援・助成制度の整備など、取り組む姿勢そのものは評価できると感じています。障がいのある方が地域の中で働き生活を支えていくための土台づくりとして、これらの施策は重要だと思います。
- 重度の障害があり、一人では何もできません。話す事も意志を伝える事もできません。でも、今まで、元気にやってこれたのは、色々な福祉サービスを利用させてもらえたからだ感謝しております。
- 改善の熱意が感じられます。ありがとうございます。
- 現在のサービス内容でとても感謝しています。親がダメになった時の不安はありますが、現状の利用しているサービス料金も高いとは思いつつ、利用者の安全を配慮するためにはスタッフの人数が必要ですし、物価の高騰もありますし、いろいろなことを体験させてもらっていることに感謝しております。

2 施設不足・居住の場・卒業後の受皿

- 特別支援学校を卒業してからの受け口が、定員オーバーの施設が多いため年々狭くなっている感がある。
- いずれ今住んでいる家には住んでいられなくなるが、アパートやグループホームなど1人で生活できる所がなかなかみつからない。

- 障がい児が 18 才になり 1 人で生きる事が難しい人が、安心して入所・生活できる施設が選べるくらいに増えて欲しい。
- 障がいのある人が入れるような公営住宅が多くあればいいと思う。
- 両親の死後、グループホーム入居を希望しているが施設の数が少ないため、いざという時すぐに入居できるように数を増やしてもらいたい。

3 放課後等デイサービス・療育・子どもの支援

- 放課後等デイサービスはどこも全く療育を目的としておらず、ただ過ごすだけの場所になっている。
- 柏崎では土曜・日曜日が利用できる放課後等デイサービスがない。土曜日だけでも利用できれば大変良い。
- 経験から発達障がい児についてだが、行動応用分析学などの早期療育を公費で受けられると大変助かると感じる。
- 小学生時代にマイペースに身体を動かせるような、クラブでも放課後等デイサービスでもいいので、そういったものがあつたらいいと思う。
- 少しずつ成長してグレーゾーンくらいになってしまうと、行政の支援が受けられなくなってしまうのが不安。

4 移動の支援・公共交通機関・外出のしやすさ

- 過疎地域の公共交通問題があり、通勤でバスを利用しているが、あいくるは 100 円で助かる一方、地域サービスを利用すると 970 円と約 10 倍の出費になる。
- 柏崎市は車を持っていなければ生活できず、あいくるは 1 週間前に予約しないと乗れない事が多い。バスは突然でも乗って行けるのでありがたさが身に染みる。
- 特別支援学校が非常に遠く自力通学は無理なので、スクールバスや移動支援にいつから取り組んでもらえるのか。家族の負担が大きすぎる。
- 冬期に歩道の除雪がされていない事が多く、外出が困難な事が多いので、歩道の除雪に力を入れてほしい。
- 仕事や買い物等に行く公共交通機関が少ない。日曜に出かけたい時は家族に頼らないとならず不便を感じる。

5 情報提供・制度の周知・申請サポート

- 障害認定を受けて約 5 年経つが、どのようなサービスがあるのか、どこで情報をもらうのかよくわからない。
- どんなサービスを受けられるかは当事者や家族にはわからないため、行政側から実際に提案してほしい。
- 障がい者が利用できるサービス内容を、もっと知ることができるようにして欲しい。
- どのような支援制度があるのかわからず、1 人 1 人に合った支援を一緒に選択し、申請サポートしてくれる方が必要。
- 障がい者が受けられるサービスを市からも積極的に通知してほしい（NHKの受信料免除のアナウンス等）

6 就労支援・働く場

- 障害者雇用枠をもっと作って欲しい。求人をもっと出し、内職等家でできる仕事を増やして欲しい。
- 市役所職員における障がい者雇用率が法定雇用率に達していない。自治体は地域の模範であり、行政自らが率先して成果を示すことが重要。
- もっと仕事出来る場所があればいいと思う。
- 精神障害で勤務しているが、就労移行支援後のフォローを手厚くして頂けると、落ち着いて勤務が続けられる。
- 車を持っておらず精神障害のため運転もできないので、自宅で出来る仕事がしたいが、何の技術も無い自分ができる仕事はあるか悩む。

7 アンケートの形式・配慮

- アンケート調査票に聴覚障害者向けの質問が少ない。次のアンケートまでに具体的かまたは新しくすべき。
- アンケート項目が多過ぎるため、もっと簡潔にまとめて欲しい。
- 今回のアンケートの封筒に「障がい者」「障がい児」と書いてあるのが、プライバシーの観点を考慮してほしかった。

8 経済的支援・費用の負担軽減

- 障害年金だけでは、生活できないので、この先の生活が不安。
- 障がいしゃしえん金をしてほしい。
- ガソリン代が高くなっているので、もう少し補助金を上げて欲しい。
- 補聴器の購入ですが、両耳に装着するので2台分援助していただくと助かります。
- 医療介護の負担が大きい点に力を！！

9 親亡き後・将来の不安

- 親なきあとのことが最大の心配ごと。親なきあとも心配することなく、安心して過ごせる世の中にしてほしい。
- 小学生の子を持つ親だが、将来の就労は難しいと考えており、父母ともに亡くなったあとの事を思うと非常に不安を感じる。
- 現状は両親（特に母親）に24時間の介護してもらっています。母親が体調不良の時父親では全ての介護が出来ず急場をしのぐ事が難しいと思う。普段サービスを受けてないと急に派遣してもらえないので不安になります。
- 親なき後が心配である。
- 一人暮らしになった時が不安。

10 障害への理解・啓発

- 「ヘルプマーク」の存在が精神科の医者や看護師ですら知らなかった。もっと周知して欲しい。
- 健常者とは違う事をちゃんと分かってほしい。
- ヘルプマーク、ヘルプカードの理解を広めたい。
- 発達障害の特性に対して一般的にはまだまだ情報理解度が低いため、もっと対応してくれる所が増える事を願っている。

11 市役所（福祉課）の窓口対応・場所

- 新しい建屋になってから福祉課が奥になってしまい行きづらくなった。障害者本人が申請に行く場合もあるので出入口近くにしてほしかった。
- 手足が不自由なのに、市役所に行くといつも1番奥まで歩かされる。
- 福祉課の窓口での対応があまり良く無い方がいる。
- 行政からはとても親切に相談を受けている。

12 人材不足・スタッフの待遇改善

- 移動支援などの障がい福祉サービスを利用したいが、人材不足で利用が出来ない。
- 移動支援のとき、ヘルパーさんの確保が少ない。
- 障がい福祉サービスに関わるスタッフの待遇を強化してほしい。
- 知的障害者入所施設にお世話になっているが、職員不足が現在進行形で、インシデントとも言える事故も起きており、職員への手厚い支援をしてほしい。
- 相談場所も人手不足で、土日は休みのため両親が平日休まない限りは行けない。